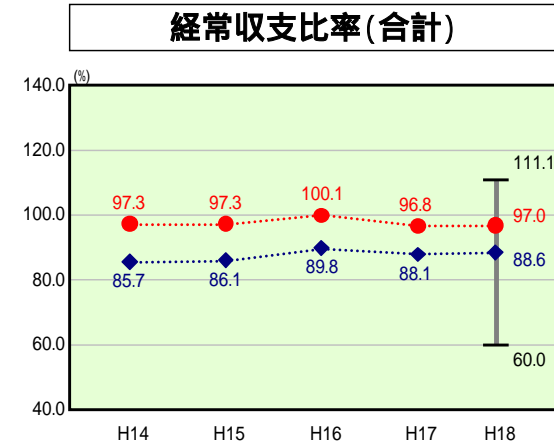


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 岬町

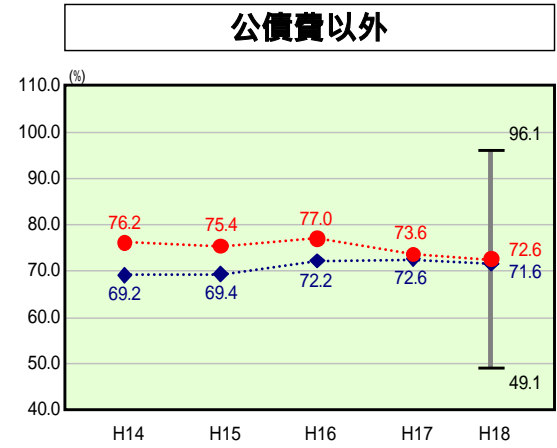
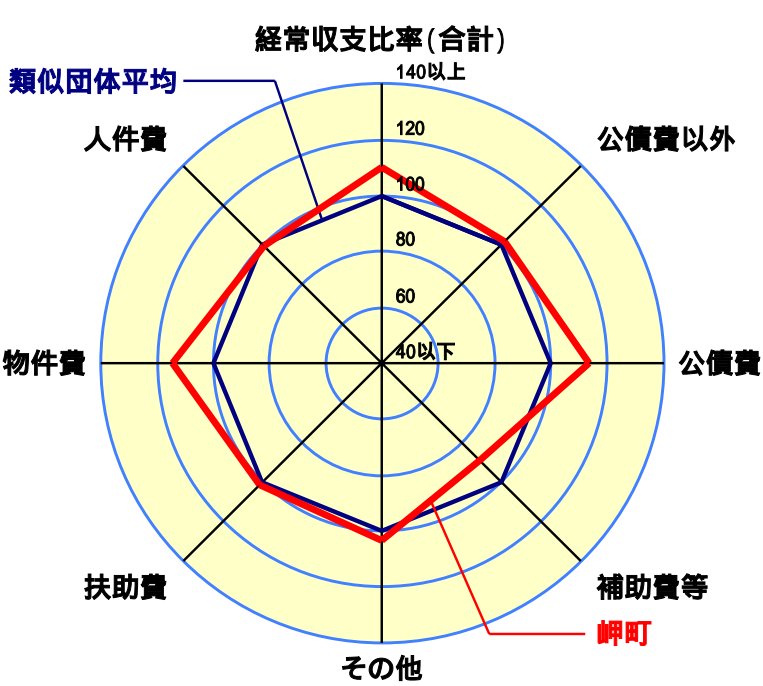
経常収支比率の分析



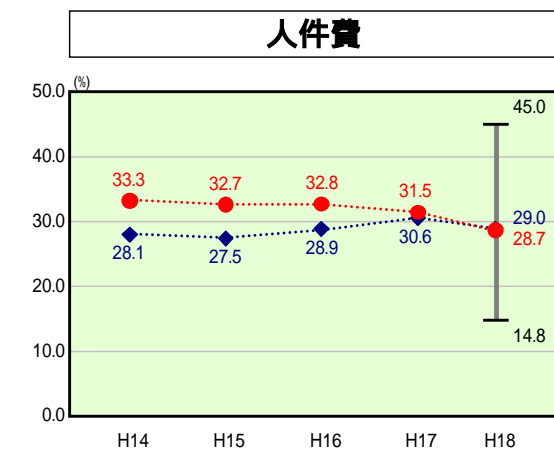
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 18,802 人(H19.3.31現在)
面積 49.06 km²
歳入総額 6,297,222 千円
歳出総額 6,259,244 千円
実質収支 16,031 千円

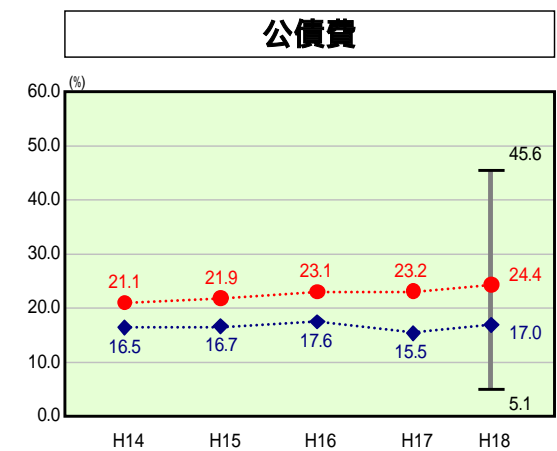
H18類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 90.3
大阪府市町村平均 97.2



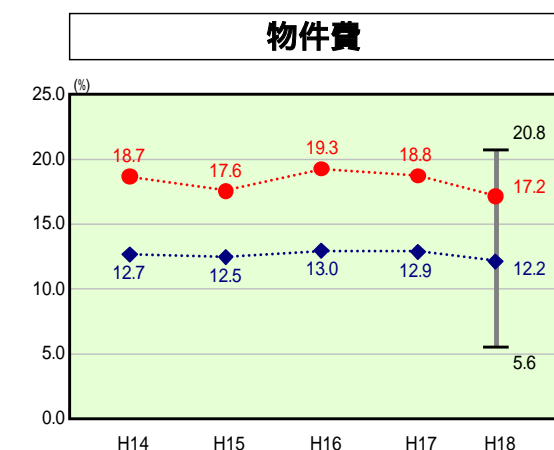
H18類似団体内順位 33/64
全国市町村平均 70.5
大阪府市町村平均 79.1



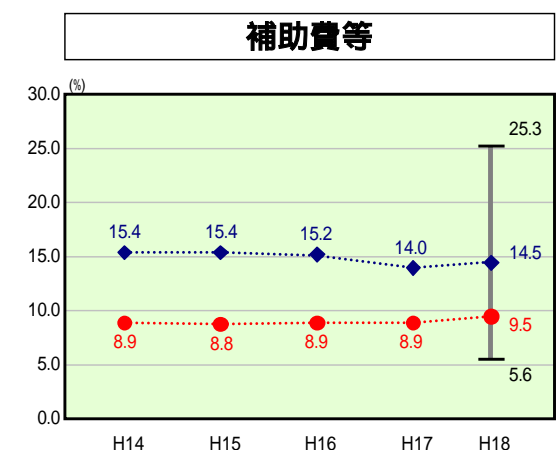
H18類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 28.2
大阪府市町村平均 31.6



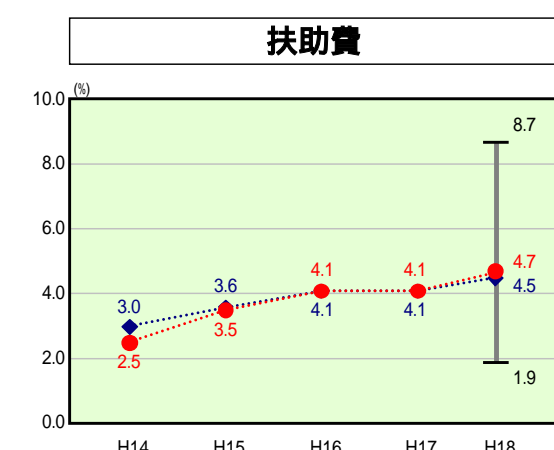
H18類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 19.8
大阪府市町村平均 18.1



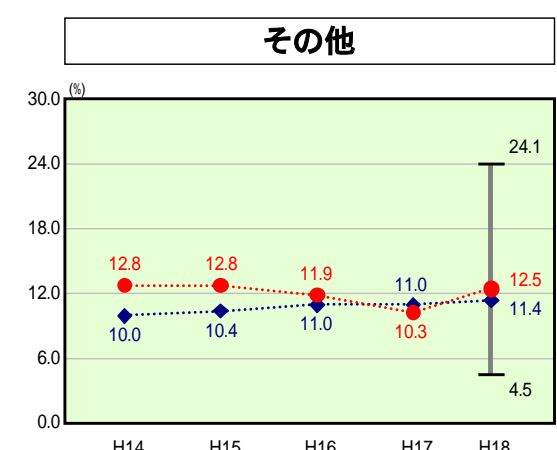
H18類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 12.9
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 10.2
大阪府市町村平均 11.4



H18類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 8.6
大阪府市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 41/64
全国市町村平均 10.6
大阪府市町村平均 11.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

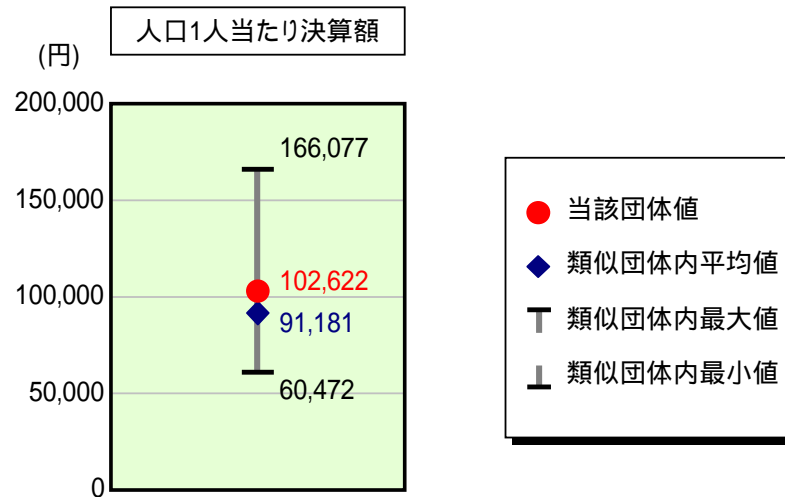
分析欄

- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
類似団体平均と比べると上回っているが、要因としては、近年の退職者の不補充による臨時職員賃金、消防組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用が高い水準にあるためである。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
平成4年より順次行っている地環境遊園、岬中学校、消防庁舎、火葬場などの社会資本整備のための投資的事業を積極的に推進したため、地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を上回っている。これらの地方債の償還が終了するまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。今後は、建設事業を縮小することで地方債の発行を抑制する。また、新規発行債にあたっては交付税算入措置のある地方債を活用し、民間金融機関からの借入れに際しては競争入札を行うなど資金調達コストの削減に努める。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**
近年、普通建設事業については、その必要性・効果等を勘案の上で、財政状況を鑑み、緊急度・優先度を厳密に精査し、重点投資を行っている。そのため、この5年の推移は類似団体平均を下回っている。なお、平成18年度の決算額が大幅に増加しているのは、大阪府からの受託事業である土砂採取跡地整備事業を実施したことが主な要因である。今後も、厳しい財政状況が予想される中で、今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 岬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



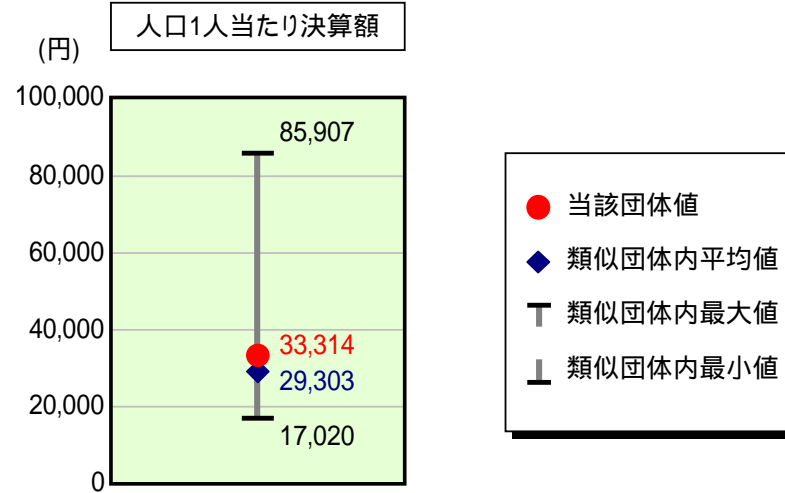
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,395,406	74,216	76,495	3.0
賃金(物件費)	198,560	10,561	4,744	122.6
一部事務組合負担金(補助費等)	270,522	14,388	11,824	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,356	4,965	3,430	44.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,374	1,190	1,451	18.0
退職金	50,725	2,698	7,099	62.0
合計	1,929,493	102,622	91,181	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	8.39	0.09
ラスパイレス指数	98.2	95.1	3.1

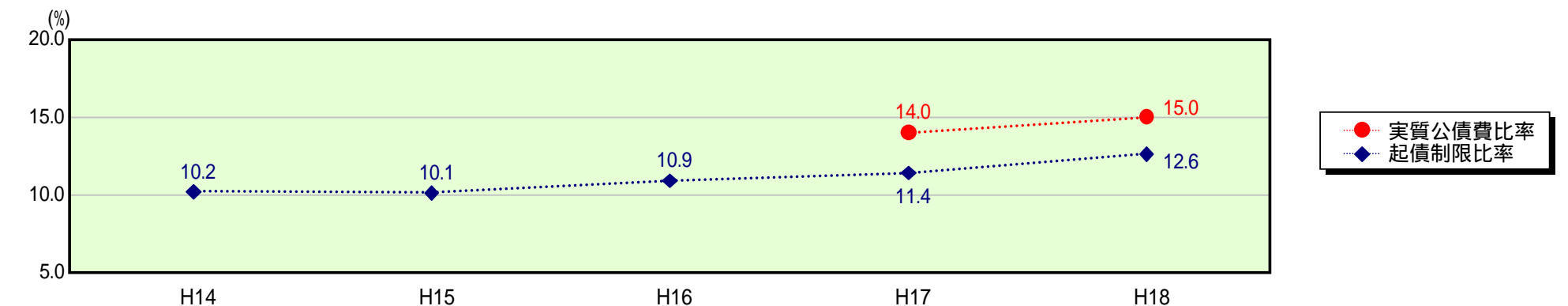
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

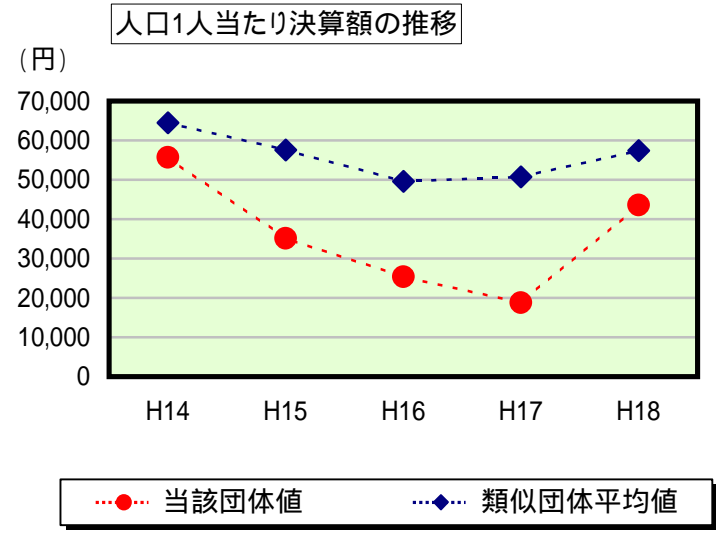
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,081,246	57,507	41,239	39.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,383	11,934	11,591	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,832	363	6,528	94.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	686,090	36,490	31,586	15.5
合計	626,371	33,314	29,303	13.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,091,376	55,657	41.2	64,475	10.4	51.6
うち単独分	1,033,613	52,711	69.7	43,292	9.9	79.6
H15	679,459	35,156	36.8	57,561	10.7	26.1
うち単独分	624,755	32,326	38.7	38,752	10.5	28.2
H16	485,566	25,359	27.9	49,563	13.9	14.0
うち単独分	410,477	21,437	33.7	32,061	17.3	16.4
H17	356,100	18,777	26.0	50,707	2.3	28.3
うち単独分	240,093	12,660	40.9	32,323	0.8	41.7
H18	820,023	43,614	132.3	57,400	13.2	119.1
うち単独分	561,207	29,848	135.8	34,972	8.2	127.6
過去5年間平均	686,505	35,713	16.6	55,941	3.9	20.5
うち単独分	574,029	29,796	18.4	36,280	5.7	24.1